

平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 西村 洋介 (TEL) 03 (5275) 1701
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	1,432	95.1	114	305.1	108	294.6	73	302.7
29年11月期第2四半期	734	—	28	—	27	—	18	—

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 73百万円(302.7%) 29年11月期第2四半期 18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	13.25	—
29年11月期第2四半期	3.76	3.66

(注) 1. 当社は、平成28年11月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことにより、第2四半期の業績開示を平成29年11月期から行っているため、平成29年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 平成30年11月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	3,504	1,654	47.1
29年11月期	3,344	1,556	46.5

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 1,651百万円 29年11月期 1,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年11月期(予想)の配当については、現在未定です。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	59.3	510	72.1	500	64.1	330	75.9	59.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期2Q	5,548,000株	29年11月期	5,410,000株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	188株	29年11月期	188株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期2Q	5,521,274株	29年11月期2Q	4,835,302株

(注) 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）における我が国経済は、企業業績の改善に伴う雇用環境の改善や所得環境の持ち直しにより、緩やかな回復基調にある一方で、足踏み状態が続く個人消費に加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、駐車場（コインパーキング）の上部“未利用”空間の活用を実現し、オンリーワンの価値を創出した当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、東京証券取引所マザーズ市場への上場や各社との資本業務提携による認知度、信用力の向上を背景に、「請負受注スキーム（既存土地オーナー向けサービス）」・「開発販売スキーム（一般投資家や機関投資家向けサービス）」とも順調に成果を重ね、当第2四半期連結累計期間において竣工引渡を予定しておりましたプロジェクト物件についても全てが竣工引渡となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,432,597千円（前年同期比195.1%）、営業利益114,566千円（前年同期比86,287千円増）、経常利益108,398千円（前年同期比80,928千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73,162千円（前年同期比54,995千円増）となりました。（当社グループの主な売上高は、竣工引渡基準を採用しているため、物件の竣工引渡時に計上されます。）

なお、重点課題の1つとして掲げております人材補強につきましては、当第2四半期末時点で連結従業員数が32名（平成29年11月期末時点は28名）となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間の営業状況及び成長力・成長性を表す指標である受注高・受注残高につきましては、「請負受注スキーム」での成約が順調に伸びた結果、当第2四半期連結累計期間において、受注高1,544,853千円を記録し、受注高・受注残高ともに過去最高額を更新しました。

具体的な受注高及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

(単位：千円)

	受注高※1		受注残高※2
平成30年11月期 第2四半期連結累計期間	1,544,853	平成30年11月期 第2四半期末 時点	2,429,642
平成29年11月期 第2四半期連結累計期間	1,134,878	平成29年11月期末 時点	1,539,041

※1 受注高とは、上記連結累計期間における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注含む）の新規受注金額の合計となります。

※2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注含む）の竣工引渡前の受注金額の残高合計となります。

当第2四半期連結累計期間における新規受注件数は13件、新規竣工引渡件数は8件となりました。

さらに、前連結会計年度より開始した、土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取り組みである「開発販売スキーム」も良好に進捗しました。

具体的な開発高及び開発残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

(単位：千円)

	開発高※3		開発残高※4
平成30年11月期 第2四半期連結累計期間	436,297	平成30年11月期 第2四半期末 時点	643,501
平成29年11月期 第2四半期連結累計期間	314,116	平成29年11月期末 時点	752,987

※3 開発高とは、「開発販売スキーム」における開発中の空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する、上記連結累計期間中の支出額の合計となります。※5。

※4 開発残高とは、「開発販売スキーム」における開発中の空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額のうち、上記時点における売却前の残高合計となります。※5。

※5 開発高及び開発残高には、土地購入契約を締結しているもののうち、土地取得（決済）が完了していないものは含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間における土地の新規取得件数は4件、当第2四半期末時点における開発残高の件数は3件となりました。

当社グループでは、「請負受注スキーム」及び「開発販売スキーム」の両側面から空中店舗フィル・パーク事業を安定的に拡大し、かつ、企業価値の向上を図るべく各種企業との連携による取り組みを積極的に推進しております。

まず、平成29年11月期における日本郵政キャピタル株式会社及びいちご株式会社との資本業務提携に関連して、平成30年4月にいちごグループとの協業実績第1号案件として、開発販売スキームにおける土地購入契約を締結しました。さらに第2号案件として、請負受注スキームにおいても契約を締結しております。日本郵政グループにおきましては、土地の有効活用に関する企画提案を行うなど、具体的な協議を継続しております。

次に、平成30年5月31日に、レンタルスペースの運営事業等を展開しているあどばるグループとの資本業務提携についてリリースしました。本提携により、大通りから一本裏の立地や空中階であっても出店可能なテナント企業との関係を構築・強化することで、空中店舗フィル・パークの企画力及び付加価値を引き続き高めてまいります。

また、株式会社ママスクエアと連携した、託児機能付ワーキングスペースを空中店舗フィル・パークにおいて提供する取り組みについては、当社本社において託児スペースをさらに拡大し、ママスクエア第2期生の採用を開始しました。社会課題である子育てと仕事が両立できる環境の整備や育児中の女性の働き方改革として、引き続き取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて160,708千円増加し、3,504,773千円となりました。これは主として、現金及び預金が176,875千円、販売用不動産が383,821千円減少し、未成業務支出金が160,018千円、仕掛販売用不動産が274,335千円、投資有価証券が239,191千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて63,162千円増加し、1,850,568千円となりました。これは主として、買掛金が160,746千円、短期借入金が357,500千円、未払法人税等が75,422千円減少し、前受金が729,592千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて97,546千円増加し、1,654,204千円となりました。これは主として、ストック・オプションの行使に伴い、資本金が11,385千円、資本剰余金が11,385千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益73,162千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の業績予想につきましては、平成30年1月12日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,814	1,692,939
売掛金	40,265	239
販売用不動産	383,821	-
仕掛販売用不動産	369,165	643,501
未成業務支出金	150,877	310,895
その他	44,205	71,548
流動資産合計	2,858,150	2,719,124
固定資産		
有形固定資産	349,894	385,088
無形固定資産	6,437	6,208
投資その他の資産		
投資有価証券	-	239,191
その他	158,284	183,861
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	129,582	394,351
固定資産合計	485,914	785,649
資産合計	3,344,065	3,504,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,848	20,102
短期借入金	357,500	-
未払法人税等	75,512	90
前受金	477,746	1,207,339
預り金	82,563	16,589
その他	170,481	152,430
流動負債合計	1,344,651	1,396,551
固定負債		
長期借入金	161,648	129,968
リース債務	142,696	140,447
資産除去債務	20,720	31,778
長期預り保証金	72,691	107,484
その他	44,998	44,339
固定負債合計	442,754	454,017
負債合計	1,787,406	1,850,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,142	595,527
資本剰余金	584,142	595,527
利益剰余金	387,310	460,473
自己株式	△334	△334
株主資本合計	1,555,260	1,651,192
新株予約権	1,398	3,012
純資産合計	1,556,658	1,654,204
負債純資産合計	3,344,065	3,504,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	734,444	1,432,597
売上原価	557,704	1,099,613
売上総利益	176,739	332,984
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,282	14,565
役員報酬	28,050	39,390
給料及び手当	45,446	57,889
その他	62,680	106,572
販売費及び一般管理費合計	148,460	218,417
営業利益	28,279	114,566
営業外収益		
受取利息	124	226
受取保険金	-	486
その他	11	24
営業外収益合計	136	737
営業外費用		
支払利息	943	5,875
その他	2	1,030
営業外費用合計	945	6,905
経常利益	27,469	108,398
税金等調整前四半期純利益	27,469	108,398
法人税、住民税及び事業税	1,704	33,510
法人税等調整額	7,598	1,725
法人税等合計	9,303	35,235
四半期純利益	18,166	73,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,166	73,162

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	18,166	73,162
四半期包括利益	18,166	73,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,166	73,162
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。